



報道関係者各位

第一生命保険株式会社と人事交流協定を締結 ～市北部地域“いばきた”の活性化に民間ノウハウを活用～

茨木市では、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを活用して、第一生命保険株式会社（東京都千代田区有楽町1-13-1、代表取締役社長 隅野俊亮）より人材の派遣を受け入れるため、令和5年11月30日に同社と人事交流協定を締結しました。

本件は、本年5月に包括連携協定を締結した同社との連携事業の一環として実現したものであり、実質的に本市の費用負担を要さずに人材の受入れが可能になるものです。

本市では、令和6年中のオープンをめざして、安威川ダムの周辺に都市公園「ダムパークいばきた」の整備を進めています。今回、派遣を受け入れる職員には、この公園を拠点として、多様な主体との「共創」のもとで人と人のつながりを生みだし、北部地域の課題解決や活性化を図る業務に従事していただきます。



人事交流協定締結式の様子

■派遣の概要

- ・受入職員： 安藤 麻希（あんどうまき）
※令和5年11月まで、第一生命保険株式会社茨木支社で勤務し、同年12月より、茨木市の任期付職員として採用
- ・受入期間： 令和5年12月1日～令和7年3月31日（予定）
- ・配属先： 都市整備部 北部整備推進課
- ・従事業務： (1)市北部地域（いばきた）の課題解決や活性化に関する事業
(2)その他 地方創生の推進に寄与する事業

■茨木市：福岡洋一市長 コメント

「次なる茨木」を多様な主体で紡ぎ上げていく中、今回の人事交流が、官民互いの理解につながっていくこと、そして民間目線の発想に期待しています。

■第一生命保険株式会社：島本雅之茨木支社長コメント

弊社で経験を積んだ人材が茨木市のチームに加わることで、より柔軟な発想で、地域の課題解決に向けた新しいアプローチが生まれると確信しています。

■安藤麻希さんコメント

これまでの経験を活かし、市民の皆さま、いばきたに関わる皆さまとのつながりを大切に、茨木市の魅力を高め、また広く伝えることに貢献したいです。



【本件に関する問合せ先】

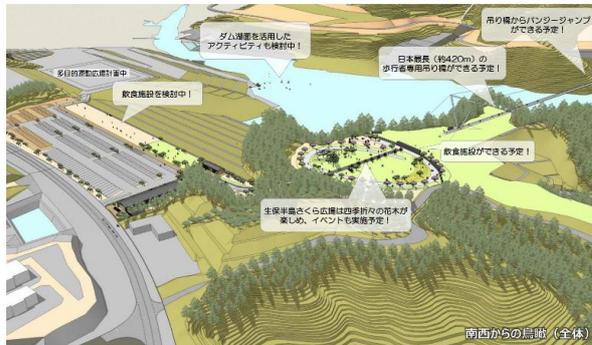
- ・人事交流協定や派遣職員の任用等に関すること
総務部人事課長 電話：072-620-1601
- ・企業版ふるさと納税や公民連携等に関すること
茨木市企画財政部政策企画課長 電話：072-620-1605
- ・寄附活用事業（ダムパークいばきた等）に関すること
茨木市都市整備部北部整備推進課長 電話：072-620-1609

参考 ダムパークいばきたの概要

「ダムパークいばきた」は、茨木市北部に位置する安威川ダムの周辺に整備中の公園で、令和6年中のオープンを予定しています。大きな特徴としては、公共施設（拠点施設や芝生広場、駐車場等）と民間施設（吊り橋等）が共存する都市公園であることで、民間ノウハウを活かした魅力的な公園を整備するために官民連携手法 PPP を採用。令和2年12月に事業候補者として大和リース(株)を始めとする3社1グループと基本協定を締結しました。

また、「ダムパークいばきた」は、自然豊かな山間部と市街地との中間に位置し、アクセス条件が良好なことから“山とまちをつなぐハブ拠点”として整備を進めています。この公園は、市民にとって新たな憩いの場となり、日常的に市民活動が展開される場となるほか、公園内に様々な機能をもつエリアを備え、各種イベントの開催やBBQ体験、ダム湖面を活かした水上アクティビティ等が楽しめる一大観光スポットとなることが期待されています。また、ダム湖には歩行者専用としては日本最長 420m の吊り橋が架けられ、橋の上からは湖面に向かっての豪快なバンジージャンプも体験可能となる等、年間 100 万人の来園を見込んでいます。

現在、茨木市では、北部地域「いばきた」の地域活性化に向け、「ダムパークいばきた」が市民活動の日常的拠点となるための、エリアマネジメント組織の立ち上げに取り組んでいます。今後、エリアマネジメントによって令和6年中の開園当初から、「ダムパークいばきた」とその周辺を「やりたいことを実現させる場」や「新しいつながりが生まれる場」にしていくことをめざしています。



※記載内容については、今後の計画内容により変更の可能性があります。

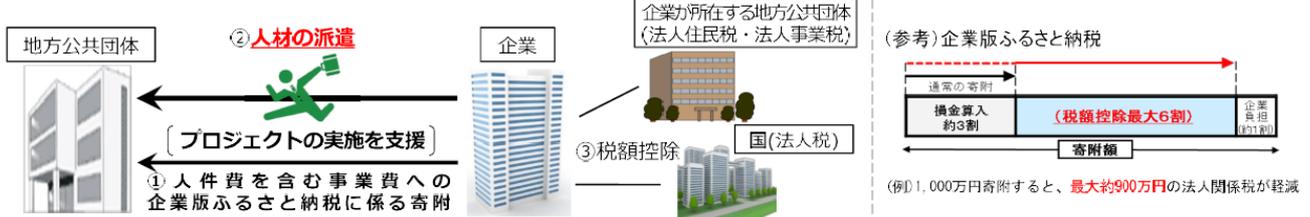
参考 企業版ふるさと納税（人材派遣型）について

令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

活用実績（令和5年4月1日時点）

- ・ 派遣者 102名
- ・ 活用団体 83団体

※内閣府の調査結果による

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例

第一生命保険株式会社 ⇒ 群馬県、徳島県、埼玉県川越市 他

- 保険領域にとどまらない体験価値の提供を通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献を推進。
- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）により50団体以上に社員を派遣し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進など幅広い分野に従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないよう、自治体との意見交換を積極的に実施。



人材派遣に係る協定式（川越市）

リコージャパン株式会社 ⇒ 奈良県葛城市（DX推進事業）

- 長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行っており、連携協定を基にした双方の積極的なアプローチにより、スマート自治体の実現に向けた人材派遣を実施。
- 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発。オンライン手続きによる住民サービスの向上や、業務プロセス効率化等の庁内業務の改善をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。



DX伴走支援の様子

両備ホールディングス株式会社 ⇒ 岡山県真庭市（観光振興事業）

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。観光分野の専門ノウハウを有する派遣人材が、コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事。
- 新たな観光振興政策を検討する際、専門的視点を盛り込むことができるようになり、観光分野の体制強化につなげている。これまで推進してきた「観光地域づくり」に民間の視点を活かすことで、地方創生の一層の充実・深化や、自治体と企業のPRにつながっている。



©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office
 観光文化発信拠点
 「GREENable HIRUZEN」

九州電力株式会社 ⇒ 熊本県（地球温暖化対策事業）

- 地球温暖化対策を推進するため、カーボンニュートラルのノウハウを有する電力会社の社員を派遣するとともに、包括連携協定の締結を実施。
- 派遣人材は、電力会社の知見を活かし、県内企業等の省エネ及びエネルギーシフトの検討支援に加え、県有施設の再エネ導入等に従事し、官民一体で脱炭素社会の実現に取り組む。
- 派遣開始前からそれぞれの事業担当課が協議を重ねるとともに、連携による取組を積極的に情報発信することで、他の自治体等への横展開にも貢献している。



県有施設のエネルギーシフト
 （派遣元企業による調査）